

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
岐阜市	則武	令和3年3月12日	令和6年3月15日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	23.16 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	11.89 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	3.90 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.025 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.84 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	-0.30 ha
(備考) 地区内の耕地面積23.16haの内訳 : 水田 0.19ha/畑 22.97ha	

注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

優良農地が比較的多い地区であり、えだまめや守口だいこんといった特色ある作物の栽培が盛んであるが、中心となる担い手の数が十分とは言えない。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

他地区から中心経営体、認定農業者の受け入れを図り、新たな担い手の確保に努める。

当地区は優良農地が比較的多い一方、ほぼ全て市街化区域内のため、集積・集約化の対象となり難い農地も少なくないが、これらは基本的に現利用者が耕作を継続することで、農地の維持管理を図る。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

○集積・集約化以外の手法による農地保全の方針  
中心経営体以外にも農業経営に意欲的な農業者が数多く存在し、こうした農家が集積・集約化の対象となり難い農地の保全も担っていることから、最低でも今後4～5年間は耕作を継続できるよう努める。